

貸借対照表

(平成21年3月31日 現在)

(千円未満切捨て)

科 目 (資産の部)	金 額	科 目 (負債の部)	金 額
	千円		千円
流動資産	5,864,171	流動負債	767,512
現金及び預金	1,575,956	支払手形	231,542
受取掛手形	400,951	買掛金	208,167
売掛金	1,510,373	短期借入金	45,976
有価証券	2,298,777	未払金	20,766
商製物品	10,083	未払費用	71,093
原材料	101,058	未払法人税等	19,118
仕掛品	47,657	未払消費税等	3,549
貯蔵品	180,703	預り金	43,740
前払費用	6,511	賞与引当金	75,000
未収金	5,407	設備支出手形	48,536
短期貸付金	224,182	その他	20
貸倒引当金	1,081,000		
	4,676	固定負債	1,398,433
	1,583,170	長期借入金	203,375
		退職給付引当金	357,945
		再評価に係る繰延税金負債	809,556
		その他	27,556
固定資産	2,316,753	負債合計	2,165,946
有形固定資産	2,052,317	(純資産の部)	
建物	0	株主資本	4,828,797
構築物	0	資本金	3,936,862
機械装置	1	資本剰余金	4,679,564
車両運搬具	0	資本準備金	1,642,726
工具器具備品	0	その他資本剰余金	3,036,838
土地	2,050,894	利益剰余金	3,779,016
建設仮勘定	1,420	その他利益剰余金	3,779,016
		繰越利益剰余金	3,779,016
無形固定資産	1,925	自己株式	8,613
施設利用権等	1,925		
投資その他の資産	262,511	評価・換算差額等	1,186,182
投資有価証券	16,753	その他有価証券評価差額金	8,114
関係会社株式	119,406	土地再評価差額金	1,194,296
長期貸付金	662,932		
長期前払費用	4,089		
差入保証金	877,824		
その他	2,115		
貸倒引当金	1,420,610	純資産合計	6,014,979
資産合計	8,180,925	負債・純資産合計	8,180,925

損 益 計 算 書

（ 自 平成20年 4月 1日 ）
 （ 至 平成21年 3月 31日 ）

（ 千円未満切捨て ）

科 目	金 額
売 上 高	3,600,796 千円
売 上 原 価	3,083,408
売上総利益	517,387
販売費及び一般管理費	833,136
営業損失	315,748
営業外収益	248,282
受取利息及び受取配当金	164,481
有価証券売却益	11,614
有価証券評価益	54,149
その他	18,037
営業外費用	189,356
支払利息	3,994
手形売却損	287
株式交付費用	66,049
訴訟費用	115,353
その他	3,671
経常損失	256,822
特別利益	21,500
新株予約権戻入額	21,500
特別損失	1,079,870
たな卸資産棚卸損失	6,551
減損損失	573,190
投資有価証券評価損	499,999
固定資産除却損他	129
税引前当期純損失	1,315,193
法人税、住民税及び事業税	5,810
当期純損失	1,321,003

株主資本等変動計算書

（ 自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月 31日 ）

（千円未満切捨て）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
平成20年3月31日残高	千円 3,305,252	千円 1,026,116	千円 3,036,838	千円 2,458,012	千円 8,471	千円 4,901,722
事業年度中の変動額						
新株の発行	631,609	616,609				1,248,219
当期純損失				1,321,003		1,321,003
自己株式の取得					141	141
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額（純額）						
事業年度中 の変動額合計	631,609	616,609		1,321,003	141	72,925
平成21年3月31日残高	3,936,862	1,642,726	3,036,838	3,779,016	8,613	4,828,797

（千円未満切捨て）

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金		
平成20年3月31日残高	千円 18,075	千円 1,194,296	千円 21,500	千円 6,135,594
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,248,219
当期純損失				1,321,003
自己株式の取得				141
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額（純額）	26,189		21,500	47,689
事業年度中 の変動額合計	26,189		21,500	120,614
平成21年3月31日残高	8,114	1,194,296		6,014,979

個別注記表

継続企業の前提に関する注記

当社は、前事業年度において 124,381 千円の営業損失および 2,458,012 千円の当期純損失を計上し、当事業年度においても 315,748 千円の営業損失および 1,321,003 千円の当期純損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにおいても 3 期連続してマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を改善すべく、平成 18 年 3 月および平成 19 年 5 月に第三者割当による新株予約権の発行、平成 20 年 6 月に第三者割当による新株の発行、平成 18 年 10 月臨時株主総会にて決議されました株主無償割当による新株予約権発行によって 8,140,185 千円の資金を調達し、運転資金については十分な手当てをしており、更に、「資金活用プロジェクト」を立ち上げ資金投入計画を策定し、既存設備の更新・増設、同業異業種の M & A ・事業譲受・海外進出等を図っております。

また、当社は厳しい市場環境の中、次の基本方針を達成し、営業利益の確保を図れるよう「中期経営計画」を策定しておりますので重要な疑義は解消できると考えております。

1. 現在、当社の自己資本比率は 73.5% であり、財務上、十分な安全性を持っていると考えております。
2. 現在、当社の流動資産は 58 億 6 千 417 万円、これに対して、借入金は 2 億 4 千 935 万円となっており、極めて健全な財務状況にあると考えております。
3. このような株主の皆様から預かりました資産を持って、強靱な財務体質をこれからも健全に保ち、同時に業績の拡大に積極的に取り組んでまいります。
4. 創業 120 有余年のゴム製品事業の基幹事業と位置付け、企業の成長と発展を図り、更なる業容の拡大、収益の改善を目指します。
5. これを実現するため、新素材での製品、新配合ゴムによるゴムライニングを製品化しております。
6. これら新製品を国内市場において販売拡大を図るべく、社内人材の再教育を行い、営業人員のレベルアップ、営業体制の強化を行ってまいります。
7. 海外においても販売開始を狙い、すでに人員の確保を行っており、海外での営業活動を開始してまいります。
8. 今後とも国内市場開拓、新興国での販売拡大を目指し、売上高に対して業界平均を超える 2% 程度の研究開発費を積極的に投入し、独自技術の開発、独自製品の開発を行い、今後の企業活動の継続発展に資するよう、尽力いたします。
9. 事業リスク管理のため、企業倫理・法令順守、環境問題、品質問題など企業生命に懸かるリスク発生時の早期発見および根絶のための組織体制を構築し、今後の企業活動の継続発展に資するよう、尽力いたします。
10. 業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の順守、資産の保全等を維持するために、内部統制システムを構築して徹底を図る。
11. 上記を具体的に実行する施策を行うことにより、株主の皆様の資産ならびに従業員の雇用を守るべく尽力いたします。

しかし、これらの対応策による早期の業績回復は依然として不透明であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社は上記のような対応策を実行中であり、計算書類は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類には反映しておりません。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的の債券

償却原価法（利息法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

商品・原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成19年3月31日以前に

取得したもの

旧定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）及び賃貸工場としての有形固定資産については、旧定額法によっております。

平成19年4月1日以後に

取得したもの

定率法

ただし、平成19年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）及び賃貸工場としての有形固定資産については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

(3) 長期前払費用

均等償却

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費

発生時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

会社規程による従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（1,439,910千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

6. 会計方針の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号）を適用しております。

これに伴い、従来、製品・仕掛品については先入先出法による原価法、商品・原材料・貯蔵品については移動平均法による原価法によっておりましたが、製品・仕掛品については先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、商品・原材料・貯蔵品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2) リース取引に関する会計基準の適用

当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準第 13 号) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6 年 1 月 18 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号) を適用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる計算書類に与える影響はありません。

7 . 追加情報

(1) 当事業年度において資金運用方針を変更したことにより、その他有価証券を売買目的有価証券に変更しております。この保有目的の変更により、投資有価証券が 118,836 千円減少し、有価証券が 209,587 千円増加しております。なお、保有目的変更時の評価差額 90,750 千円については営業外収益の有価証券評価益に含めており、当事業年度における有価証券評価益は 54,149 千円であります。

(2) 当事業年度より、減価償却資産の耐用年数等に関する平成 20 年度法人税法の改正に伴い、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を適用しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

(1) 有形固定資産のうち柏工場財団は共同担保を設定し、下記借入金の担保に供しております。

短期借入金 10,000 千円

(2) 借入金の担保になっている柏工場財団の帳簿価額は次のとおりであります。

建物 0 千円

構築物 0 千円

機械装置 0 千円

土地 2,050,894 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,371,044 千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 1,965,140 千円

長期金銭債権 40,000 千円

短期金銭債務 5,800 千円

4. 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成10年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条1項に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

5. 受取手形裏書譲渡高 28,575 千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売上高 1,028,354 千円

仕入高 129,236 千円

営業取引以外の取引高

賃貸料及び手数料 6,912 千円

受取利息 22,481 千円

受取配当金 1,020 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
発行済株式				
普通株式	26,900,774	15,054,572		41,955,346
合 計	26,900,774	15,054,572		41,955,346
自己株式				
普通株式	60,482	2,306		62,788
合 計	60,482	2,306		62,788

(注) 1 当事業年度に増加した株式数は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2 自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

(単位：株)

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数			
			前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
提供会社	平成19年第2回新株予約権	普通株式	4,598,607		54,572	4,544,035
提供会社	平成19年第3回新株予約権	普通株式	21,500,000		21,500,000	

- (注) 1 平成19年第2回新株予約権の当事業年度減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。
 2 平成19年第3回新株予約権の当事業年度減少は、取得及び消却によるものであります。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

(繰延税金資産)

商品評価損	6,735	千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	639,294	千円
賞与引当金損金不算入額	30,328	千円
その他	23,554	千円
繰延税金資産小計	699,912	千円
評価性引当額	699,912	千円
繰延税金資産合計		千円

(2) 固定の部

(繰延税金資産)

貸倒引当金損金算入限度超過額	574,281	千円
退職給付引当金損金不算入額	144,747	千円
投資有価証券評価損否認額	217,602	千円
減価償却超過額	388,633	千円
繰越欠損金	763,385	千円
繰延税金資産小計	2,088,649	千円
評価性引当額	2,088,649	千円
繰延税金資産合計		千円

リースにより使用する固定資産に関する注記

1. リース物件の主なものは、研究分析機器一式であり、所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) の割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	重田 衛			当社代表取締役	(被所有)直接 0.0%			債務被保証(注)1	249,351		
役員及びその近親者	堂野 達之			弁護士	(被所有) 0.0%			債務被保証(注)2	31,750		

(注) 1. 当社の銀行借入金及び割引手形に対して当社代表取締役 重田衛より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 弁護士 堂野達之は平成20年6月29日から平成21年3月31日までの期間において役員及びその近親者に該当しております。従って、上記取引金額は、当該期間において発生した取引のみを記載しております。なお、取引金額には消費税等は含んでおりません。

2. 子会社及びその他の関係会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) の割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)ヨークコーポレーション	千葉県柏市	(千円) 30,000	スポーツ用品の販売	直接 100.0%	3名	当社スポーツ用品の販売	売上高(注)1	1,005,603	受取手形	47,066
								賃貸料及び手数料	6,912	未収入金	20,103
								受取利息	22,481	貸付金	1,081,000
その他の関係会社の子会社	A.P.F. International Co., Ltd	タイ王国バンコク市	(千円) 100,000	事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業				有価証券の取得(注)2	1,100,000		
								有価証券の取得(注)3	500,000		
								受取利息	39,154		
その他の関係会社の子会社	A.P.F. Management Co., Ltd	タイ王国バンコク市	(千円) 200,000	事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業		1名		有価証券の取得(注)2	600,000		
								有価証券の取得(注)3	500,000		
								受取利息	7,964		
その他の関係会社の子会社	(株)エッジホールディングス	東京都千代田区	(千円) 1,189,140	各種コンテンツの企画・製作		3名		資金の貸付	320,000		
								貸付金の回収	320,000		
								受取利息	3,945		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記子会社への当社商品の販売については、市場価格等を参考に決定しております。

2. 上記取引は、平成20年6月29日から平成20年11月末までの期間において、その他の関係会社の子会社に該当しておりました。従って、上記取引金額は、当該期間において発生した取引のみを記載し、当期末残高については記載しておりません。また、上記期間に取得した有価証券については当期末までに償還されております。

3. 上記取引は、平成20年6月29日から平成20年11月末までの期間において、その他の関係会社の子会社に該当しておりました。従って、上記取引金額は、当該期間において発生した取引のみを記載し、当期末残高については記載しておりません。

4. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額
1 株当たり当期純損失

143円58銭
34円48銭

その他の注記

1. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
ゴムライニング生産設備	建物、機械装置、工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市
型物生産設備	建物、機械装置、 車輛運搬具、工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市
哺乳器用乳首生産設備	構築物、機械装置、工具器具備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市
食品パッキン生産設備	構築物、機械装置、工具器具備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市
ソフトテニスボール生産設備	建物、機械装置、工具器具備品	スポーツ用品事業 柏工場 千葉県柏市
共用資産	建物、構築物、機械装置、 工具器具備品	柏工場 千葉県柏市

当社は、継続的に収支の把握を行なっている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して事業用資産をグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングしております。

上記事業のうち、ゴムライニング、型物及び食品パッキン生産設備については営業利益が継続してマイナスとなっているため減損損失を認識しております。また、共用資産を含むより大きな単位である会社全体の資産グループから得られる営業利益がマイナスとなっているため、哺乳器用乳首生産設備、ソフトテニスボール生産設備、共用資産について減損損失を認識しております。

当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失573,190千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物79,476千円、構築物4,516千円、機械装置432,780千円、車輛運搬具6,141千円、工具器具備品50,275千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物、構築物、機械装置、車輛運搬具、工具器具備品については備忘価額の1円として評価しております。